

平成23年度

当初予算の概要

京都府南丹市

目 次
-----

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算編成方針	1
	(2) 当初予算の概要	2
	(3) 行財政改革の推進	5
2	全会計当初予算の状況	6
3	一般会計歳入予算の状況	7
	(1) 科目別歳入予算の状況	7
	(2) 市税	8
	(3) 地方交付税	9
	(4) 市債	9
4	一般会計歳出予算の状況	10
	(1) 科目別歳出予算の状況	10
	(2) 性質別歳出予算の状況	11
	(3) 節別歳出予算の状況	12
	(4) 款別歳出予算の状況	13
	① 議会費           ② 総務費	13
	③ 民生費           ④ 衛生費	14
	⑤ 労働費           ⑥ 農林水産業費	15
	⑦ 商工費           ⑧ 土木費	16
	⑨ 消防費          ⑩ 教育費	17
	⑪ 災害復旧費      ⑫ 公債費          ⑬ 予備費	18
5	特別会計及び企業会計予算の状況	19
	(1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況	19
	(2) 介護保険事業特別会計予算の状況	20
	(3) 市営バス運行事業特別会計予算の状況	21
	(4) 簡易水道事業特別会計予算の状況	22
	(5) 下水道事業特別会計予算の状況	23
	(6) 土地取得事業特別会計予算の状況	24
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	25
	(8) 上水道事業会計予算の状況	26
6	地方債	27
7	基金	28

【 注：表示単位未満は、四捨五入 】

# 1 当初予算の概要

## (1) 予算編成方針

平成23年度一般会計当初予算の編成にあたって、まず南丹市総合振興計画実施計画（平成23年度～平成25年度）に掲げた事業を効率的・効果的に推進することを基本とし、また将来を見据えた財政運営を図るため限られた財源の中、真に必要な事業の「選択と集中」、事務事業の徹底した見直しなどにより、財源を捻出し、持続可能な財政基盤の確立に努め、さらに「南丹市行政改革推進計画」に基づく行政改革の取り組みを反映させることを基本方針としております。

また、振興計画の施策の中でも、次の点を重点項目と位置付けし、積極的に進めることとします。

### ○多様な子育て支援や学校教育環境整備の一体的な推進

少子化社会と言われるなか、子どもや子育て家庭が安心して暮らせるような施策を推進するとともに、学校教育においても、美山中学校改築を始め、教育環境の整備を推進します。

また、未実施の中学校における給食の実施に向けての取り組みを推進します。

### ○高齢者などの交通弱者対策を取り入れた公共交通の一体的な推進

高齢者など、交通手段に不便をきたしている、いわゆる交通弱者対策として安心できるまちづくりに向けて、利用者の希望により近いデマンドバス事業の実証実験を、日吉・美山地区で取り組み、南丹市にあったより良い公共交通の実現を目指します。

また、JR八木駅舎などを含めた駅周辺整備の具体化に向けて取り組みます。

### ○地域コミュニティ活性化の推進

市民主体の魅力あるまちづくりを進めるため、積極的な対話と連携を図りながら地域コミュニティの活性化を促し、市民協働により市民と行政がそれぞれ役割分担しながら各事業を推進します。

### ○「ものづくりのまち」の推進

国内最大の文化の祭典「国民文化祭」がここ京都府を会場に開催されます。南丹市におきましては、「工芸」をテーマとした取り組みの中で、市の特長を活かし、南丹市のものづくりを全国に発信し、全国から多くの来訪者を迎えます。

また、これらの取り組みを機に、市内の多くの工芸家、企業や農林水産業者をはじめとする地元産業とさらに連携を深め、「ものづくりのまち」をテーマに市の価値を高めながらまちづくりを推進してまいります。

## (2) 当初予算の概要

南丹市総合振興計画「平成22年度実施計画（H23-25）」に沿った主要事業の予算は、次のとおりです。

### 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

#### 【子育て支援】

○ 発達支援センター管理運営費（地域活動支援事業、送迎委託料含む）	3,955万円
○ 地域子育て支援事業	202万円
○ 要保護児童対策事業	49万円
○ ファミリーサポート事業	833万円
○ 子ども手当支給事業	6億982万円
○ にこにこ育児推進事業（子育て講座の開催）	38万円
○ 若者出会い応援事業	50万円
○ 児童家庭相談事業	984万円
○ 保育所改修事業	6,917万円

#### 【教育】

○ 家庭学習支援事業	21万円
○ 生きる力を育む学校教育環境整備検討事業	80万円
○ ことばの力育成事業	500万円
○ 読書力・読解力充実支援事業	601万円
○ 小学校教育創造事業	980万円
○ 中学校教育創造事業	500万円
○ 食育推進事業	10万円
○ 小学校改修事業（補強計画・設計、耐震診断）	2,440万円
○ 中学校改築事業（美山中校舎改築等）	1億9,180万円
○ 中学校給食施設整備設計委託	1,200万円
○ 学校支援地域本部事業	42万円

#### 【医療・福祉・定住】

○ 健康づくり推進事業（食育計画作成事業）	188万円
○ 各種検診事業（歯周疾患検診）	239万円
○ 予防接種事業（子宮頸がん等を含む）	7,982万円
○ 障害者グループホーム等整備助成事業	500万円
○ 在宅障害者緊急一時保護事業	60万円
○ 第2期障害者計画策定事業	315万円
○ 介護保険サービス実施施設等整備事業	423万円
○ 安心生活創造事業	1,000万円
○ 訪問介護員養成事業	110万円
○ 介護基盤緊急整備事業	2億180万円
○ 平成台販売促進事業	1,252万円
○ 住宅管理費（公営住宅長寿命化計画策定を含む）	6,262万円

**【企業誘致・雇用・連携】**

○ 国民文化祭推進事業	800 万円
○ 緊急雇用創出事業	3,441 万円
○ ふるさと雇用再生事業	850 万円
○ 建設業新分野進出支援事業	100 万円
○ 中心市街地活性化事業	500 万円
○ 商店街活性化研究等事業	250 万円
○ 工場誘致事業奨励金	1億3,600 万円
○ 京都新光悦村企業立地奨励金	3,480 万円

**第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る****【地域資源・景観保全・環境】**

○ 農地・水・環境保全向上対策事業	2,553 万円
○ 森林整備地域活動支援交付金交付事業	4,219 万円
○ 温室効果ガス吸収源対策森林整備事業	1億2,819 万円
○ るり溪通天湖水質検討事業	300 万円

**【農林業振興・観光】**

○ スプリングスひよしリニューアル事業	2億1,100 万円
○ 農地制度実施円滑化事業	446 万円
○ 中山間直接支払事業	7,117 万円
○ 京野菜等産地育成事業	515 万円
○ 農業生産法人育成事業補助金	100 万円
○ 戸別所得補償制度導入推進事業	850 万円
○ 間伐材出材奨励補助金	300 万円
○ 丹波広域基幹林道事業負担金	1,265 万円
○ 森林病害虫等駆除事業(とり戻そう京の里復活事業)	500 万円
○ 野生鳥獣被害総合対策事業	1億423 万円
○ 京都府営等事業負担金(水利施設改修工事)	446 万円
○ 土地改良事業(池ノ内地区)	1億2,219 万円
○ 都市と農村との交流事業(エコツーリズム推進事業含む)	71 万円
○ 内水面漁業振興対策事業	1,330 万円

**【安全安心】**

○ 災害時要配慮者台帳整備事業	321 万円
○ 高齢者等除雪対策事業	150 万円
○ 道路除雪事業(除雪機械購入を含む)	3,270 万円
○ 消防水利整備事業	2,190 万円
○ 消防資機材整備事業	1,207 万円
○ 消防施設等整備補助事業	1,060 万円
○ 防災施設整備事業(園部地域防災行政無線施設整備事業)	801 万円
○ 防災訓練事業	300 万円

### 第3章 人・物・情報を高度につなげる

#### 【道路網・交通網の整備】

○ バス運行事業<デマンドバス実証実験(日吉・美山)含む>	6,774 万円
○ スクールバス運行事業(バス購入含む)	9,811 万円
○ 山陰本線駅舎等整備事業	3,209 万円
○ 道路新設改良事業	3億7,707 万円
○ 管理台帳整備費	3,310 万円

#### 【地域情報基盤】

○ 地域情報基盤整備事業(園部地域情報基盤整備調査設計)	3,786 万円
------------------------------	----------

#### 【都市計画】

○ 土地区画整理事業	1億5,955 万円
○ 都市計画街路事業	3億4,039 万円

### 第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

#### 【まちづくり・市民協働】

○ 総合振興計画策定事業(「基本計画」後期計画の策定)	125 万円
○ 活性化推進基金積立金	4億60 万円
○ パートナーシップ推進事業	437 万円
○ 自治振興補助事業	1,150 万円
○ 地域活性化支援事業	1,021 万円

#### 【行財政改革】

○ 行政改革推進事業	623 万円
○ 行政処分基準作成費	147 万円
○ 庁舎整備検討事業	900 万円

### (3) 行財政改革の推進

※削減額は一般会計

平成23年度予算の行財政改革の推進に伴う主な削減額は、次のとおりです。

#### 人件費

○ 市長等特別職の給料額改定等	削減額	288 万円
・ 市長、副市長、教育長		
○ 管理職手当の改正	削減額	556 万円
・ 管理職手当支給率改正		
○ 職員の減員、新陳代謝	削減額	9,053 万円
・ 定員適正化計画の推進		

#### 補助費等

○ 団体補助金の削減	削減額	213 万円
------------	-----	--------

## 2 全会計当初予算の状況

○ 一般会計	211億6,500万円	(前年度比	17億4,700万円	9.0%)
○ 特別会計	106億5,460万円	(前年度比	9,280万円	0.9%)
○ 企業会計	6億6,653万円	(前年度比	△8,090万円	△10.8%)
● 合計	324億8,613万円	(前年度比	17億5,890万円	5.7%)

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一 般 会 計		21,165,000	19,418,000	1,747,000	9.0
特 別 会 計		10,654,600	10,561,800	92,800	0.9
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,493,600	3,445,200	48,400	1.4
	老 人 保 健 事 業		6,600	△ 6,600	皆減
	介 護 保 険 事 業	3,082,000	2,983,600	98,400	3.3
	市 営 バ ス 運 行 事 業	48,300	45,700	2,600	5.7
	簡 易 水 道 事 業	654,600	645,300	9,300	1.4
	下 水 道 事 業	2,703,000	2,840,300	△ 137,300	△ 4.8
	土 地 取 得 事 業	230,100	137,400	92,700	67.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	443,000	457,700	△ 14,700	△ 3.2
上 水 道 事 業 会 計		666,533	747,432	△ 80,899	△ 10.8
計		32,486,133	30,727,232	1,758,901	5.7

※平成22年度予算は骨格予算



### 3 一般会計歳入予算の状況

#### (1) 科目別歳入予算の状況

歳入の科目別予算は、表2のとおり211億6,500万円、前年度と比較すると17億4,700万円の増となっています。主な要因は、市債5億6,590万円、地方交付税4億9,000万円、使用料及び手数料2億5,471万円、府支出金3億696万円の増によるものです。なお、財産収入1億842万円、市税2,979万円は減少となります。

表2 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり 負担額(円)
市 税	4,199,114	4,228,903	△ 29,789	△ 0.7	19.8	122,495
地 方 譲 与 税	205,000	210,000	△ 5,000	△ 2.4	1.0	5,980
利 子 割 交 付 金	16,000	16,000	0	0.0	0.1	467
配 当 割 交 付 金	7,000	6,000	1,000	16.7	0.0	204
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	58
地 方 消 費 税 交 付 金	359,000	327,000	32,000	9.8	1.7	10,473
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000	46,000	△ 4,000	△ 8.7	0.2	1,225
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,000	95,000	△ 26,000	△ 27.4	0.3	2,013
地 方 特 例 交 付 金	83,000	69,000	14,000	20.3	0.4	2,421
地 方 交 付 税	9,410,000	8,920,000	490,000	5.5	44.5	274,504
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600	8,300	△ 700	△ 8.4	0.0	222
分 担 金 及 び 負 担 金	160,260	121,640	38,620	31.7	0.8	4,675
使 用 料 及 び 手 数 料	404,255	149,546	254,709	170.3	1.9	11,793
国 庫 支 出 金	1,421,720	1,286,588	135,132	10.5	6.7	41,474
府 支 出 金	1,427,552	1,120,592	306,960	27.4	6.7	41,644
財 産 収 入	23,120	131,540	△ 108,420	△ 82.4	0.1	674
寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0	0
繰 入 金	351,345	145,446	205,899	141.6	1.7	10,249
繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0	0.5	2,917
諸 収 入	377,033	500,344	△ 123,311	△ 24.6	1.8	10,999
市 債	2,500,000	1,934,100	565,900	29.3	11.8	72,929
計	21,165,000	19,418,000	1,747,000	9.0	100.0	617,415

(注) 市民1人当たり負担額は、平成23年度の数値(H23.1.1現在 住基人口34,280人)で端数調整しています。

※平成22年度予算は骨格予算

(2) 市 税

市税は、表3のとおり41億9,911万円で、前年度と比較すると2,979万円の減となっています。これは、法人市民税の増加が見込めるものの、個人所得の落ち込みにより依然税の減収が見込まれるためです。

表3 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額 (円)
市 民 税 ・ 個 人	1,150,118	1,232,876	△ 82,758	△ 6.7	33,551
うち滞納繰越分	14,127	13,802	325	2.4	
市 民 税 ・ 法 人	200,847	155,587	45,260	29.1	5,859
うち滞納繰越分	847	1,587	△ 740	△ 46.6	
固 定 資 産 税	2,497,009	2,493,580	3,429	0.1	72,842
うち滞納繰越分	22,611	25,133	△ 2,522	△ 10.0	
軽 自 動 車 税	78,607	77,590	1,017	1.3	2,293
うち滞納繰越分	931	1,036	△ 105	△ 10.1	
市 た ば こ 税	172,000	163,834	8,166	5.0	5,018
うち滞納繰越分	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	100,533	105,436	△ 4,903	△ 4.7	2,933
うち滞納繰越分	1,902	2,562	△ 660	△ 25.8	
計	4,199,114	4,228,903	△ 29,789	△ 0.7	122,495
うち滞納繰越分	40,418	44,120	△ 3,702	△ 8.4	

(注) 市民1人当たり負担額は、平成23年度の数値 (H23.1.1 現在 住基人口 34,280人) で端数調整しています。

### (3) 地方交付税

地方交付税は、表4のとおり94億1,000万円で、前年度と比較すると4億9,000万円の増となっています。普通交付税は、地方交付税の算定方式の改正により「地域活性化・雇用等対策費」の充実や特別交付税の普通交付税への移行により、6億7,000万円の増加が見込まれます。なお特別交付税は、制度見直しによる減を見込みました。

表4 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
普通交付税	8,690,000	8,020,000	670,000	8.4
特別交付税	720,000	900,000	△180,000	△20.0
計	9,410,000	8,920,000	490,000	5.5

### (4) 市債

市債は、表5のとおり25億円で、前年度と比較すると5億6,590万円の増となっています。これは、交付税の財源不足に伴う臨時財政対策債は、算定方式の見直しにより減額を見込むものの、過疎対策事業債、旧合併特例事業債とあわせた通常債の発行額を、中期財政計画で定めた25億円以内と見込むものです。

表5 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
普通建設事業債等	1,533,600	642,800	890,800	138.6
うち 旧合併特例事業債	803,200	596,200	207,000	34.7
臨時財政対策債	966,400	1,291,300	△324,900	△25.2
計	2,500,000	1,934,100	565,900	29.3

## 4 一般会計歳出予算の状況

### (1) 科目別歳出予算の状況

科目別歳出予算は、表6のとおり211億6,500万円で、前年度と比較すると17億4,700万円の増となっています。活性化推進基金積立金により総務費、普通建設事業費の増により、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費が増加しています。

表6 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり 負担額(円)
議会費	254,536	184,069	70,467	38.3	1.2	7,425
総務費	2,642,108	2,007,317	634,791	31.6	12.5	77,074
民生費	5,456,680	4,934,037	522,643	10.6	25.8	159,180
衛生費	2,036,713	1,975,115	61,598	3.1	9.6	59,414
労働費	53,980	60,941	△6,961	△11.4	0.2	1,575
農林水産業費	973,099	918,485	54,614	5.9	4.6	28,387
商工費	291,014	270,773	20,241	7.5	1.4	8,489
土木費	3,151,172	3,116,582	34,590	1.1	14.9	91,925
消防費	737,455	688,183	49,272	7.2	3.5	21,513
教育費	1,709,455	1,415,999	293,456	20.7	8.1	49,867
災害復旧費	23,420	26,320	△2,900	△11.0	0.1	683
公債費	3,815,368	3,800,179	15,189	0.4	18.0	111,300
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1	583
計	21,165,000	19,418,000	1,747,000	9.0	100.0	617,415

(注) 市民1人当たり負担額は、平成23年度の数値(H23.1.1現在 住基人口34,280人)で端数調整しています。

※平成22年度予算は骨格予算

## (2) 性質別歳出予算の状況

性質別の歳出予算については、義務的経費は、扶助費が子ども手当の上積みによる増と、公債費は、公営住宅撤去に伴う繰上償還分171万円と通常の長期債償還分1,348万円の増により1億3,189万円の増となっています。投資的経費は、普通建設事業で、総務費、民生費、土木費、教育費で増となったことなどにより9億5,544万円の増となっています。その他の経費は、物件費は、賃金、委託料などの増となっています。積立金は、活性化推進基金4億円の増、繰出金は、下水道事業特別会計繰出金1億8,444万円の減などにより減額しております。

表7 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額 (円)
義務的経費	9,287,738	9,155,850	131,888	1.4	270,938
人件費	3,157,556	3,151,083	6,473	0.2	92,111
扶助費	2,314,814	2,204,588	110,226	5.0	67,527
公債費	3,815,368	3,800,179	15,189	0.4	111,300
投資的経費	2,029,510	1,076,967	952,543	88.4	59,204
普通建設事業費	2,006,090	1,050,647	955,443	90.9	58,521
災害復旧事業費	23,420	26,320	△ 2,900	△ 11.0	683
その他の経費	9,847,752	9,185,183	662,569	7.2	287,274
物件費	3,389,198	2,880,306	508,892	17.7	98,868
維持補修費	64,839	77,438	△ 12,599	△ 16.3	1,892
補助費等	2,737,189	2,687,140	50,049	1.9	79,848
積立金	418,031	197,861	220,170	111.3	12,195
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0
貸付金	5,000	5,000	0	0.0	146
繰出金	3,213,495	3,317,438	△ 103,943	△ 3.1	93,743
予備費	20,000	20,000	0	0.0	583
計	21,165,000	19,418,000	1,747,000	9.0	617,415

(注) 市民1人当たり負担額は、平成23年度の数値 (H23.1.1 現在 住基人口 34,280人) で端数調整しています。

※平成22年度予算は骨格予算

(3) 節別歳出予算の状況

節別の歳出予算は、表8のとおりとなっています。

表8 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

節	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額(円)
報酬	189,176	207,231	△ 18,055	△ 8.7	5,519
給料	1,437,792	1,460,268	△ 22,476	△ 1.5	41,943
職員手当等	936,413	972,070	△ 35,657	△ 3.7	27,317
共済費	635,798	533,286	102,512	19.2	18,547
災害補償費	1,584	1,584	0	0.0	46
賃金	687,520	616,237	71,283	11.6	20,056
報償費	106,805	93,300	13,505	14.5	3,116
旅費	22,730	22,982	△ 252	△ 1.1	663
交際費	1,602	1,602	0	0.0	47
需用費	680,819	692,078	△ 11,259	△ 1.6	19,861
役務費	294,697	310,222	△ 15,525	△ 5.0	8,597
委託料	1,703,305	1,204,791	498,514	41.4	49,688
使用料及び賃借料	87,937	97,683	△ 9,746	△ 10.0	2,565
工事請負費	1,121,337	287,571	833,766	289.9	32,711
原材料費	17,624	10,931	6,693	61.2	514
公有財産購入費	90,519	241,873	△ 151,354	△ 62.6	2,641
備品購入費	130,859	66,303	64,556	97.4	3,817
負担金補助及び交付金	3,250,099	3,116,069	134,030	4.3	94,810
扶助費	2,314,814	2,204,588	110,226	5.0	67,527
貸付金	5,000	5,000	0	0.0	146
補償補填及び賠償金	325,442	263,392	62,050	23.6	9,494
償還金利子及び割引料	3,837,137	3,825,400	11,737	0.3	111,935
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0
積立金	418,031	197,861	220,170	111.3	12,195
公課費	3,560	3,116	444	14.2	104
繰出金	2,844,400	2,962,562	△ 118,162	△ 4.0	82,975
予備費	20,000	20,000	0	0.0	583
計	21,165,000	19,418,000	1,747,000	9.0	617,415

(注) 市民1人当たり負担額は、平成23年度の数値(H23.1.1現在 住基人口 34,280人)で端数調整しています。

※平成22年度予算は骨格予算

(4) 款別歳出予算の状況

① 議会費

議会費は、表9のとおり38.3%増の2億5,454万円となりました。人件費の7,071万円の増は、議員年金制度廃止に伴う公費負担額の増が要因となっています。

表9 議会費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	238,884	168,077	70,807	42.1
物 件 費	12,099	12,494	△ 395	△ 3.2
補 助 費 等	3,553	3,498	55	1.6
計	254,536	184,069	70,467	38.3

② 総務費

総務費は、表10のとおり31.6%増の26億4,211万円となりました。人件費の1,425万円の減は、特別職給与改定等に伴うものです。物件費では、南丹市地域情報通信ネットワーク施設指定管理料1億9,973万円、園部地域情報基盤整備調査設計委託料3,756万円の増が主なものです。積立金では旧合併特例事業債を活用した活性化推進基金4億円、繰出金は市営バス運行事業特別会計への繰出金です。普通建設事業費では、スプリングスひよしりニューアル工事費2億1,100万円が主な要因です。

表10 総務費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	959,115	973,368	△ 14,253	△ 1.5
物 件 費	860,343	593,187	267,156	45.0
維 持 補 修 費	9,474	24,595	△ 15,121	△ 61.5
補 助 費 等	142,920	142,333	587	0.4
積 立 金	417,857	197,774	220,083	111.3
繰 出 金	21,643	19,382	2,261	11.7
普通建設事業費	230,756	56,678	174,078	307.1
計	2,642,108	2,007,317	634,791	31.6

### ③ 民生費

民生費は、表11のとおり10.6%増の54億5,668万円となりました。その主な要因は、物件費では、保育所に係る賃金等で7,165万円、外出支援サービス事業委託料642万円の増、扶助費では、子ども手当9,238万円の増、普通建設事業費では、介護基盤緊急整備事業の2億180万円、保育所耐震改修の6,150万円の増によるものです。

表11 民生費の状況 (単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人件費	698,467	743,737	△45,270	△6.1
物件費	749,890	622,622	127,268	20.4
維持補修費	6,597	3,760	2,837	75.5
扶助費	2,299,437	2,185,940	113,497	5.2
補助費等	173,634	174,380	△746	△0.4
貸付金	5,000	5,000	0	0.0
繰出金	1,245,705	1,193,884	51,821	4.3
普通建設事業費	277,950	4,714	273,236	5,796.3
計	5,456,680	4,934,037	522,643	10.6

### ④ 衛生費

衛生費は、表12のとおり3.1%増の20億3,671万円となりました。その主な要因は、物件費では、予防接種事業の3,713万円の増、扶助費の減は、新型インフルエンザ予防接種扶助費の減です。繰出金では、簡易水道事業特別会計931万円、上水道事業会計2,590万円の増によるものです。普通建設事業費の減は、合併浄化槽設置補助金の減によるものです。

表12 衛生費の状況 (単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人件費	168,724	160,487	8,237	5.1
物件費	411,501	382,598	28,903	7.6
維持補修費	1,080	1,160	△80	△6.9
扶助費	1,210	7,975	△6,765	△84.8
補助費等	1,207,344	1,207,712	△368	0.0
繰出金	241,355	206,146	35,209	17.1
普通建設事業費	5,499	9,037	△3,538	△39.2
計	2,036,713	1,975,115	61,598	3.1



⑤ 労働費

労働費は、表13のとおり11.4%減の5,398万円となりました。その主な要因は、物件費では、緊急雇用創出事業142万円の増、ふるさと雇用再生事業700万円の減、補助費等では、シルバー人材センター運営補助金238万円の減によるものです。

表13 労働費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
物 件 費	42,878	48,486	△ 5,608	△ 11.6
補 助 費 等	11,102	12,455	△ 1,353	△ 10.9
計	53,980	60,941	△ 6,961	△ 11.4

⑥ 農林水産業費

農林水産業費は、表14のとおり5.9%増の9億7,310万円となりました。その主な要因は、補助費等では、有害鳥獣捕獲対策事業で905万円の増、普通建設事業費では、ほ場整備事業1億2,219万円、木質バイオマス利用施設等整備事業6,600万円の増によるものです。

表14 農林水産業費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	223,945	224,665	△ 720	△ 0.3
物 件 費	207,274	215,131	△ 7,857	△ 3.7
維 持 補 修 費	1,730	750	980	130.7
補 助 費 等	314,403	294,852	19,551	6.6
普 通 建 設 事 業 費	225,747	183,087	42,660	23.3
計	973,099	918,485	54,614	5.9

⑦ 商工費

商工費は、表15のとおり7.5%増の2億9,101万円となりました。その主な要因は、物件費では、商店街活性化研究等事業に210万円の増、補助費等で、中心市街地活性化推進委員会負担金で450万円、京都新光悦村企業立地奨励金2,285万円の増、工場誘致事業奨励金1,587万円の減によるものです。

表15 商工費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	52,381	55,357	△ 2,976	△ 5.4
物 件 費	15,680	6,936	8,744	126.1
維 持 補 修 費	584	638	△ 54	△ 8.5
補 助 費 等	222,221	207,745	14,476	7.0
普 通 建 設 事 業 費	148	97	51	52.6
計	291,014	270,773	20,241	7.5

⑧ 土木費

土木費は、表16のとおり1.1%増の31億5,117万円となりました。その主な要因は、物件費では、道路台帳等整備委託料3,150万円、都市計画道路網見直し事業1,100万円の増、繰出金では、下水道事業特別会計繰出金1億8,444万円の減、普通建設事業費では、道路新設改良事業で室橋高畑線1億6,000万円、街路事業で上本町佛大線外1線1億2,200万円の増、本町土地区画整理事業6,200万円、街路事業の八木環状線9,100万円の減によるものです。

表16 土木費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	275,010	291,425	△ 16,415	△ 5.6
物 件 費	153,888	111,787	42,101	37.7
維 持 補 修 費	21,842	20,848	994	4.8
補 助 費 等	3,743	7,033	△ 3,290	△ 46.8
積 立 金	30	11	19	172.7
繰 出 金	1,704,792	1,898,026	△ 193,234	△ 10.2
普 通 建 設 事 業 費	991,867	787,452	204,415	26.0
計	3,151,172	3,116,582	34,590	1.1

⑨ 消防費

消防費は表17のとおり7.2%増の7億3,746万円となりました。その主な要因は、補助費等では、京都中部広域消防組合負担金878万円、消防施設等整備補助金560万円の増、普通建設事業費では、耐震性貯水槽整備事業2,190万円、防災行政無線整備事業801万円の増によるものです。

表17 消防費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	70,124	70,634	△ 510	△ 0.7
物 件 費	35,492	29,150	6,342	21.8
維 持 補 修 費	3,042	3,154	△ 112	△ 3.6
補 助 費 等	588,474	575,663	12,811	2.2
普 通 建 設 事 業 費	40,323	9,582	30,741	320.8
計	737,455	688,183	49,272	7.2

⑩ 教育費

教育費は、表18のとおり20.7%増の17億946万円となりました。その主な要因は、物件費では、小中学校の教育創造事業1,270万円、教育図書購入費1,736万円の増、補助費等では、かやぶき屋根保存修理事業補助金148万円の増、普通建設事業費では、スクールバス購入費2,000万円、富本小学校校舎耐震補強等設計委託1,000万円、美山中学校校舎改築工事等1億9,180万円、中学校給食施設整備設計委託1,200万円の増によるものであります。

表18 教育費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	470,906	463,333	7,573	1.6
物 件 費	900,153	857,915	42,238	4.9
維 持 補 修 費	20,490	22,533	△ 2,043	△ 9.1
扶 助 費	14,167	10,673	3,494	32.7
補 助 費 等	69,795	61,469	8,326	13.5
積 立 金	144	76	68	89.5
普 通 建 設 事 業 費	233,800	0	233,800	皆増
計	1,709,455	1,415,999	293,456	20.7

⑪ 災害復旧費

災害復旧費は、表19のとおり11.0%減の2,342万円となりました。河川災害復旧事業（津ノ本谷川）400万円を計上しております。

表19 災害復旧費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
災 害 復 旧 費	23,420	26,320	△ 2,900	△ 11.0
計	23,420	26,320	△ 2,900	△ 11.0

⑫ 公債費

公債費は、表20のとおり0.4%増の38億1,537万円となりました。公営住宅撤去に伴う繰上償還分171万円と通常の長期債償還分1,348万円の増がその要因です。

表20 公債費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
公 債 費	3,815,368	3,800,179	15,189	0.4
計	3,815,368	3,800,179	15,189	0.4

⑬ 予備費

表21 予備費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	20,000	20,000	0	0.0

## 6 特別会計及び企業会計予算の状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、前期高齢者交付金が4億7,685万円の増、国庫支出金が2億1,235万円、繰入金が1億6,899万円の減となっています。所得の減少などにより保険税は8,886万円の減となっています。このため繰入金のうち9,317万円が基金からの繰入となっています。

歳出予算では、保険給付費が4,362万円の増となり、老人保健拠出金が1,099万円、共同事業拠出金が1,040万円の減となっています。

表 2 2 国民健康保険事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	723,597	812,452	△ 88,855	△ 10.9
	一部負担金	2	2	0	0.0
	使用料及び手数料	400	30	370	1,233.3
	国庫支出金	844,496	1,056,848	△ 212,352	△ 20.1
	療養給付費等交付金	54,008	62,914	△ 8,906	△ 14.2
	前期高齢者交付金	879,159	402,311	476,848	118.5
	府支出金	167,322	182,063	△ 14,741	△ 8.1
	共同事業交付金	468,689	403,167	65,522	16.3
	財産収入	459	284	175	61.6
	繰入金	346,078	515,069	△ 168,991	△ 32.8
	繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	諸収入	4,390	5,060	△ 670	△ 13.2
	計	3,493,600	3,445,200	48,400	1.4
歳出	総務費	88,858	82,500	6,358	7.7
	保険給付費	2,384,558	2,340,941	43,617	1.9
	後期高齢者支援金等	376,896	381,299	△ 4,403	△ 1.2
	前期高齢者納付金等	964	1,174	△ 210	△ 17.9
	老人保健拠出金	1,443	12,437	△ 10,994	△ 88.4
	介護納付金	179,500	162,600	16,900	10.4
	共同事業拠出金	395,718	406,118	△ 10,400	△ 2.6
	保健事業費	50,054	42,535	7,519	17.7
	基金積立金	2,959	2,784	175	6.3
	公債費	838	1,000	△ 162	△ 16.2
	諸支出金	6,812	6,812	0	0.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	3,493,600	3,445,200	48,400	1.4	

(2) 介護保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、国庫支出金が3,523万円、支払基金交付金が2,566万円、繰入金が2,121万円の増となっています。

歳出予算では、保険給付費が8,850万円の増となっています。

表 2 3 介護保険事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	452,000	452,000	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	50	50	0	0.0
	国 庫 支 出 金	762,583	727,355	35,228	4.8
	支 払 基 金 交 付 金	875,397	849,735	25,662	3.0
	府 支 出 金	441,909	430,502	11,407	2.6
	財 産 収 入	121	225	△ 104	△ 46.2
	繰 入 金	544,935	523,727	21,208	4.0
	繰 越 金	5,000	1	4,999	499,900.0
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	計	3,082,000	2,983,600	98,400	3.3
歳 出	総 務 費	89,106	79,803	9,303	11.7
	保 険 給 付 費	2,888,500	2,800,000	88,500	3.2
	地 域 支 援 事 業 費	97,448	96,586	862	0.9
	基 金 積 立 金	121	225	△ 104	△ 46.2
	公 債 費	825	986	△ 161	△ 16.3
	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
	予 備 費	5,000	5,000	0	0.0
	計	3,082,000	2,983,600	98,400	3.3

(3) 市営バス運行事業特別会計予算の状況

歳入予算では、事業収入が36万円の減、繰入金が226万円の増となっています。  
 歳出予算では、事業費が325万円の増、公債費が65万円の減となっています。

表 2 4 市営バス運行事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増減額	増減率
歳 入	事 業 収 入	19,440	19,800	△ 360	△ 1.8
	府 支 出 金	7,000	6,500	500	7.7
	繰 入 金	21,643	19,382	2,261	11.7
	繰 越 金	200	1	199	19,900.0
	諸 収 入	17	17	0	0.0
	計	48,300	45,700	2,600	5.7
歳 出	事 業 費	41,185	37,934	3,251	8.6
	公 債 費	6,915	7,566	△ 651	△ 8.6
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	48,300	45,700	2,600	5.7

(4) 簡易水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、有収水量の減少等により使用料が799万円の減、繰入金1,573万円、諸収入606万円の増となっています。

歳出予算では、施設管理費の増に伴い総務費が1,331万円、建設改良事業費借入金の償還である公債費が1,166万円の増となっています。基金への積立である諸支出金が1,567万円の減となっています。

表25 簡易水道事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	1,135	673	462	68.6
	使用料及び手数料	351,626	359,614	△7,988	△2.2
	府支出金	8,061	15,321	△7,260	△47.4
	財産収入	460	155	305	196.8
	繰入金	232,502	216,776	15,726	7.3
	繰越金	2,000	1	1,999	199,900.0
	諸収入	58,816	52,760	6,056	11.5
	計	654,600	645,300	9,300	1.4
歳出	総務費	284,829	271,519	13,310	4.9
	公債費	342,483	330,820	11,663	3.5
	諸支出金	25,288	40,961	△15,673	△38.3
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	654,600	645,300	9,300	1.4



(5) 下水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、事業費に対する国庫支出金で5,700万円、繰入金で1億6,119万円の減となっています。市債は、1億2,420万円の増となっています。

歳出予算では、施設管理の総務費で3,016万円の増、事業費で1億3,360万円の減となっています。公債費は、起債償還のピークが平成21年度をもって過ぎたことにより1,455万円の減となっています。

表26 下水道事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	3,632	11,634	△ 8,002	△ 68.8
	使用料及び手数料	519,902	518,308	1,594	0.3
	国庫支出金	33,000	90,000	△ 57,000	△ 63.3
	府支出金	8,160	13,020	△ 4,860	△ 37.3
	財産収入	932	374	558	149.2
	繰入金	1,757,045	1,918,234	△ 161,189	△ 8.4
	繰越金	2,000	1	1,999	199,900.0
	諸収入	29	34,629	△ 34,600	△ 99.9
	市債	378,300	254,100	124,200	48.9
	計	2,703,000	2,840,300	△ 137,300	△ 4.8
歳出	総務費	735,495	705,340	30,155	4.3
	事業費	168,000	301,600	△ 133,600	△ 44.3
	公債費	1,788,413	1,802,966	△ 14,553	△ 0.8
	諸支出金	9,092	28,394	△ 19,302	△ 68.0
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	2,703,000	2,840,300	△ 137,300	△ 4.8

(6) 土地取得事業特別会計予算の状況

歳入予算では、土地開発公社からの事業用地の買戻しに伴い土地開発基金からの繰入金9,199万円の増となっています。

歳出予算では、土地開発基金積立等で総務費が8,520万円、土地開発公社からの事業用地の買戻しの事業費750万円の増となっています。

表 2 7 土地取得事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	101,139	100,424	715	0.7
	繰 入 金	128,961	36,976	91,985	248.8
	計	230,100	137,400	92,700	67.5
歳出	総 務 費	102,600	17,400	85,200	489.7
	事 業 費	127,500	120,000	7,500	6.3
	計	230,100	137,400	92,700	67.5

(7) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

歳入予算では、繰入金が1,524万円の増、保険料は2,994万円の減となっています。

歳出予算では、人件費や保険料賦課徴収等に係る総務費が524万円の増、保険料等負担金の減により、後期高齢者医療広域連合納付金は1,994万円の減となっています。

表28 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	292,450	322,390	△ 29,940	△ 9.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	200	200	0	0.0
	繰 入 金	149,265	134,025	15,240	11.4
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	1,084	1,084	0	0.0
	計	443,000	457,700	△ 14,700	△ 3.2
歳 出	総 務 費	37,269	32,029	5,240	16.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	404,530	424,470	△ 19,940	△ 4.7
	諸 支 出 金	1,001	1,001	0	0.0
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	443,000	457,700	△ 14,700	△ 3.2

(8) 上水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益300万円の増、営業外収益1万円の増となっています。収益的支出予算では、営業費用204万円の減、営業外費用83万円の増となっています。

また、資本的収入予算では、公共事業等の布設替工事等補償工事が減少したことにより分担金3,601万円の減となり、建設改良に対する他会計出資金が2,614万円の増となりました。資本的支出予算では、公共事業等の補償による配水管布設替工事の減少により建設改良費8,146万円の減、企業債償還金は178万円の増となっています。

表29 上水道事業会計予算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入	営業収益	427,598	424,598	3,000	0.7
	営業外収益	6,701	6,690	11	0.2
	計	434,299	431,288	3,011	0.7
益 的 支 出	営業費用	366,522	368,562	△2,040	△0.6
	営業外費用	51,947	51,122	825	1.6
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	計	419,469	420,684	△1,215	△0.3
資 本 的 収 入	分担金	53,056	89,068	△36,012	△40.4
	出資金	28,067	1,928	26,139	1,355.8
	計	81,123	90,996	△9,873	△10.8
資 本 的 支 出	建設改良費	171,745	253,207	△81,462	△32.2
	企業債償還	75,319	73,541	1,778	2.4
	計	247,064	326,748	△79,684	△24.4

## 7 地方債

全会計の地方債残高は、平成22年度末残高見込額599億421万円から平成23年度末残高見込額578億3,668万円となり、20億6,753万円の減少となる見込です。

市民1人あたりの残高にすると、平成22年度末の1,747,497円から平成23年度末で1,687,184円となり、60,313円の減少となる見込です。

(人口は、H23.1.1 現在 住民基本台帳人口 34,280人)

表30 会計別地方債現在高の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度末 現在高(見込)	平成23年度 起債見込額	平成23年度 元金償還見込額	平成23年度末 現在高(見込)
一 般 会 計	30,453,265	2,500,000	3,348,195	29,605,070
市 営 バ ス 運 行 計 事 業 特 別 会 計	26,787	0	6,496	20,291
簡 易 水 道 事 業 計 特 別 会 計	3,831,688	0	245,570	3,586,118
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	23,828,847	378,300	1,270,246	22,936,901
上 水 道 事 業 会 計	1,763,620	0	75,319	1,688,301
計	59,904,207	2,878,300	4,945,826	57,836,681

## 8 基金

※定額運用、上水道分除く

一般会計の基金残高は、平成22年度末残高（見込）55億9,308万円から平成23年度末残高（見込）56億6,133万円となり、6,825万円の増加となる見込です。

市民1人あたりの残高にすると、平成22年度末の163,159円から平成23年度末で165,150円となり、1,991円の増加となる見込です。

（人口は、H23.1.1 現在 住民基本台帳人口 34,280人）

表3-1 一般会計基金残高の状況（見込）（単位：千円）

基金名	平成22年度末	積立額	取崩額	平成23年度末
財政調整基金	2,116,056	3,175	150,452	1,968,779
減債基金	1,213,576	1,821	11,520	1,203,877
まちづくり整備基金	928,300	8,297	40,800	895,797
スプリングスひよし管理運営基金	64,843	98	64,782	159
地域福祉基金	100,666			100,666
活性化推進基金	402,848	400,600	2,848	800,600
義務教育施設整備基金	76,343	114	7,500	68,957
ふるさと・水と土保全基金	36,703			36,703
電源立地地域対策整備基金	1			1
向山橋ほか7橋維持管理基金	19,805	30		19,835
かやぶきの里保存基金	21,465	10	3,000	18,475
八木町史編さん基金	1,096	20	1,107	9
地域情報通信基盤整備基金	529,835	3,720	37,561	495,994
園部女性の館管理運営基金	43,542	66	2,853	40,755
住民生活に光をそそぐ基金	38,000	80	27,362	10,718
計	5,593,079	418,031	349,785	5,661,325

（注）平成22年度末については、2月臨時補正予算後の見込額です。

表3-3 特別会計基金残高の状況（見込）（単位：千円）

基金名	平成22年度末	積立額	取崩額	平成23年度末
国民健康保険特別会計基金	306,117	2,959	93,168	215,908
介護保険給付費準備基金	81,697	120	7,000	74,817
介護従事者処遇改善臨時特例基金	597	1	500	98
簡易水道施設整備基金	298,726	25,288	25,321	298,693
公共下水道事業及び農業集落排水事業整備基金	621,725	9,092	53,714	577,103
計	1,308,862	37,460	179,703	1,166,619